

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 松 直 人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03（3862）2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西 浦 政 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03（3862）2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西 浦 政 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	60,721	57,010	233,552
経常利益 (百万円)	1,321	1,466	5,469
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	813	1,071	3,200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	893	1,474	6,792
純資産額 (百万円)	118,394	121,944	121,852
総資産額 (百万円)	165,663	169,424	168,865
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.84	34.54	101.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.0	72.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(半導体事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(電子部品事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(電子機器事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(生産事業)

平成26年9月1日に、当社が行っておりましたヒートシンク生産事業に係る国内事業部門を会社分割により三協立山株式会社に譲渡いたしました。また、同年9月1日に当社の連結子会社であるRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.の全持分及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の全株式を三協立山株式会社に譲渡いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。地域別では、米国経済は個人消費を主体に堅調に推移し、欧州経済は持ち直しの兆しが見られました。また、アジア経済は成長に一部減速感が見られ、日本経済は円安基調の中、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、グローバルでの需要拡大を背景にカーエレクトロニクス、スマートフォン等のモバイル端末が引き続き底堅く推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2015年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の2年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は570億10百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は14億90百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は14億66百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億71百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は337億1百万円（前年同期比19.2%減）となったものの、営業利益は8億43百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、車載電装用液晶等の売上が増加し、売上高は162億98百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、MFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は70億10百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益は2億99百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。また、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、前第2四半期連結会計期間において、「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を3区分に変更した数値で比較しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1億69百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 482,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,990,300	309,903	-
単元未満株式	普通株式 27,200	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	309,903	-

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2 丁 目 3 番 5 号	482,500	-	482,500	1.53
計	-	482,500	-	482,500	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,907	44,145
受取手形及び売掛金	69,061	69,311
有価証券	-	9,999
たな卸資産	23,215	24,751
未収入金	680	587
繰延税金資産	290	351
その他	179	420
貸倒引当金	50	37
流動資産合計	149,283	149,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,820	3,688
土地	7,350	7,306
リース資産（純額）	295	289
その他（純額）	195	187
有形固定資産合計	11,661	11,472
無形固定資産	1,009	987
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014	5,292
繰延税金資産	109	110
その他	1,944	2,190
貸倒引当金	157	158
投資その他の資産合計	6,911	7,434
固定資産合計	19,581	19,894
資産合計	168,865	169,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,588	29,649
短期借入金	13,662	12,674
リース債務	126	126
未払金	620	558
未払費用	1,177	478
未払法人税等	1,179	484
賞与引当金	-	312
その他	127	464
流動負債合計	44,482	44,748
固定負債		
リース債務	207	203
繰延税金負債	403	645
退職給付に係る負債	1,811	1,792
資産除去債務	44	36
その他	63	53
固定負債合計	2,530	2,731
負債合計	47,012	47,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,789	81,478
自己株式	1,413	1,414
株主資本合計	117,180	116,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	2,098
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,555	2,765
退職給付に係る調整累計額	220	208
その他の包括利益累計額合計	4,671	5,075
純資産合計	121,852	121,944
負債純資産合計	168,865	169,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	60,721	57,010
売上原価	56,084	52,034
売上総利益	4,637	4,975
販売費及び一般管理費	3,433	3,485
営業利益	1,203	1,490
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	30	36
為替差益	68	-
受取手数料	23	1
雑収入	36	30
営業外収益合計	170	82
営業外費用		
支払利息	47	32
為替差損	-	71
雑損失	4	2
営業外費用合計	52	106
経常利益	1,321	1,466
特別利益		
固定資産売却益	0	70
特別利益合計	0	70
特別損失		
減損損失	-	56
特別損失合計	-	56
税金等調整前四半期純利益	1,321	1,480
法人税等	508	408
四半期純利益	813	1,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	1,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	813	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	204
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	187	210
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	80	403
四半期包括利益	893	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	1,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって、SHEN LING ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LTD.は平成27年4月20日付をもって、それぞれ解散を決議し清算手続中のため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組換えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	152百万円	116百万円
のれんの償却額	19百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,725	14,596	4,400	60,721	-	60,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	41,725	14,596	4,400	60,721	-	60,721
セグメント利益	812	294	163	1,271	67	1,203

(注)1 セグメント利益の調整額 67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,701	16,298	7,010	57,010	-	57,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,701	16,298	7,010	57,010	-	57,010
セグメント利益	843	421	299	1,565	74	1,490

(注)1 セグメント利益の調整額 74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 56百万円

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、「生産事業」については、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより重要性が低下したため、前第2四半期連結累計期間において「電子部品事業」に含めて開示し「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円84銭	34円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	813	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	813	1,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,463	31,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,395百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 集 院 邦 光
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 下 万 樹
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。